

令和3年2月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

北村 貴寿 議員

◇教育行政について

○教職員の働き方改革について

(1) 教職員の業務負担軽減に向けた県教育委員会の現在の取組について伺いたい。

(教育長答弁)

学校の業務削減については、新たな試みとして、県立学校のみならず直接市町立小中学校からも県教育委員会に対し意見を求め、庁内に設置したプロジェクトチームにおいて廃止または削減を前提に検討を進めてまいりました。その結果、学校が負担と感じていた悉皆で行う研修会や、県教育委員会の複数課にまたがる類似の調査等について大胆に見直し、これまでに例のない大幅な業務削減の実施をいたしました。

小中学校におきましては、令和3年度までに超勤改善等対策会議において、80時間超過勤務教職員0を目指して、定時退校日や部活動休養日の設定等に取り組んでまいりました。また、昨年11月に実施したスクラムミーティングにおいて、直接、市町教育長と管理職の働き方や部活動の在り方について協議したところであります。

県立学校では、長崎県立学校における業務改善アクションプランに基づき、集合型の研修や報告会等をオンラインで実施するなど、教職員の負担軽減を図ったところであります。

(2) さらに削減を進めるための今後の取組について伺いたい。

(教育長答弁)

今後、小中学校では、超勤改善等対策会議において、外部講師を招いて研修を行うこととしております。また、全市町が一体となって取り組む新たな目標の設定や、市町の独自目標の設定を促すなど、さらなる業務改善に取り組んでまいります。

県立学校では、文部科学省派遣事業による学校業務改善アドバイザーからの助言を反映させた現行のアクションプランを、今年度さらに実効性が高いプランとなるよう有識者を含む委員会での意見をもとに改訂をいたしました。

今後も学校から業務削減に向けた意見を求め、不断の見直しを継続するとともに、さらに、保護者、地域、有識者を含む学校支援会議や安全衛生委員会等において働き方改革を取り上げ、助言や理解を得ながら、働きやすい魅力ある職場づくりに努めてまいりたいと考えております。